

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド」は、2025年11月20日に第5期決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末 (2025年11月20日)

基 準 価 額	11,276円
純 資 産 総 額	2,553百万円
第5期	
騰 落 率	17.4%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 謄落率は分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなしで計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

SBI・コムジェスト・ クオリティグロース・ 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第5期 (決算日：2025年11月20日)

作成対象期間 (2024年11月21日～2025年11月20日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年11月21日～2025年11月20日)



期 首： 9,603円
 期 末： 11,276円 (既払分配金 (課税前) :0円)
 騰 落 率： 17.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注4) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。
- (注5) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・実質的な投資対象のうち、三菱重工業、ソフトバンクグループ、ソニーグループ等の株価が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・実質的な投資対象のうち、シスメックス、リクルートホールディングス、信越化学工業等の株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 115	% 1.133	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(73)	(0.715)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	9	0.090	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.033)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(6)	(0.056)	開示資料等の作成・印刷費用等
合計	124	1.223	
期中の平均基準価額は、10,167円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

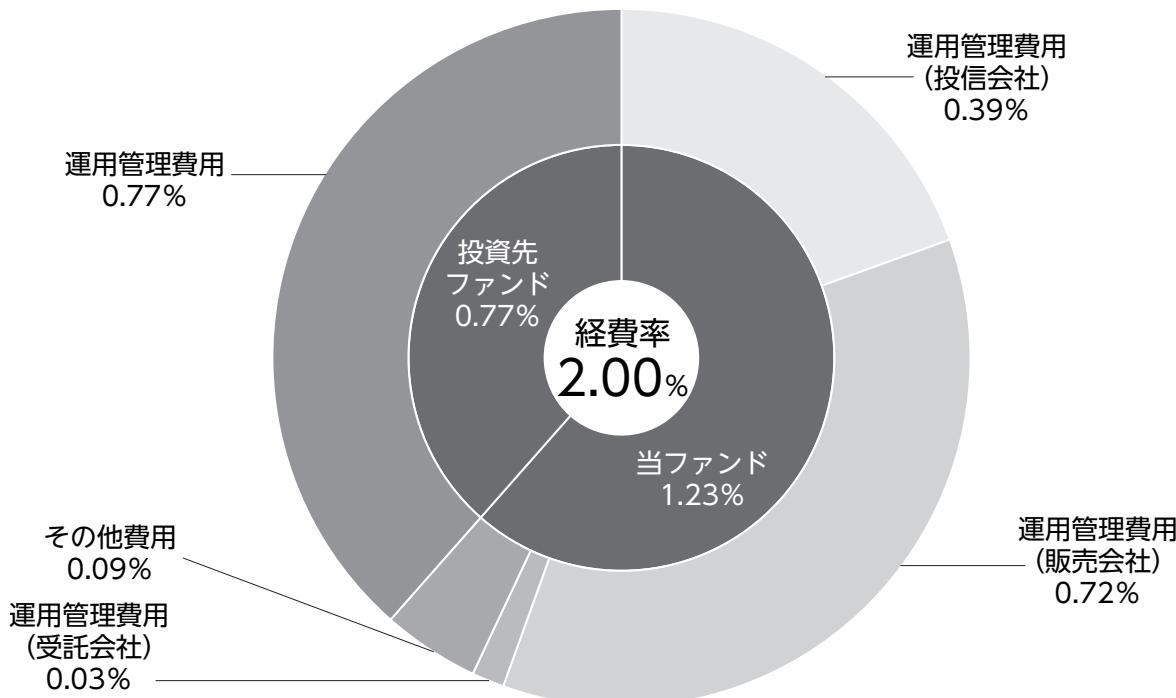
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注7) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)**○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.00%です。



経費率 (①+②)	2.00%
①当ファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.77%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月20日～2025年11月20日)



(注1) 当ファンドの設定日は2021年3月30日です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、設定日（2021年3月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2021年3月30日 設定日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月20日 決算日	2025年11月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,252	8,285	8,525	9,603	11,276
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	△19.2	2.9	12.6	17.4
純資産総額 (百万円)	73	483	399	700	1,670	2,553

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年11月22日の騰落率は設定当初との比較です。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

(注4) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

投資環境

(2024年11月21日～2025年11月20日)

＜日本株式市場＞

当期の日本株式市場（TOPIX配当込み）は、上昇しました。

当期中は、主に、経済回復期待とインフレ率上昇、さらに日本銀行による金融正常化が株式市場の大きなテーマとなりました。特に2025年末までに日本銀行が政策金利を「実質中立水準」である1%程度まで引き上げるとの見方が市場で広がり、利上げ期待が株式市場に影響を及ぼしました。日本銀行は2024年3月にマイナス金利を解除した後、2024年7月及び2025年1月にも政策金利を引き上げ0.5%としましたが、こうした利上げは金融株の上昇要因となりました。

為替動向も企業収益に直結する要因として注目され、円安が進行する中で輸出企業の業績改善やインバウンド関連の好調な消費が株価を押し上げました。訪日外国人の増加により、旅行・小売・外食などの関連銘柄の株価が堅調に推移しました。一方、円高局面では輸出比率の高い企業に逆風が吹く場面もありました。さらに、米国の関税政策が一部の輸出企業に不確実性をもたらし、サプライチェーンや価格転嫁の難しさが課題となりました。具体的には、トヨタやホンダなどの自動車メーカーが、輸出回復と為替の有利性を背景に株価を押し上げる場面が見られたものの、関税リスクへの対応が課題となりました。一方、AI（人工知能）を中心としたテクノロジー関連銘柄への資金流入が続き、株価を押し上げました。

こうしたなか、日本株式市場は期首から2025年3月下旬まで底堅い相場展開が続きました。3月末から4月上旬にかけて、米国が公表した関税政策で日本にも高い関税率が課されることが示されると、株式市場は急落しました。4月中旬以降はトランプ政権との関税交渉が進展するとの期待から株式市場は急速に回復し、その後は好調な企業業績、米国の関税交渉を巡る不透明感の後退、政権交代等を背景に上昇基調が続きました。11月上旬には日経平均株価および東証株価指数（TOPIX）ともに史上最高値を更新し、堅調を維持して当期末を迎きました。

＜日本短期金融市場＞

当期における3ヵ月物国庫短期証券の利回りは、期初には0.148%程度の水準で推移していましたが、2025年1月に実施された追加利上げの影響を受けて上昇、その後も追加利上げの観測から上昇は続き、期末時点では0.458%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月21日～2025年11月20日)

主として投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」を「投資先ファンド」、「新生 ショートターム・マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

個別銘柄については、わが国の企業が発行する上場株式等を主要な投資対象とし、高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。

当期末時点における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（22.1%）、資本財・サービス（16.9%）、一般消費財・サービス（16.8%）となっています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注2）比率は対純資産総額比です。

新生 ショートターム・マザーファンド

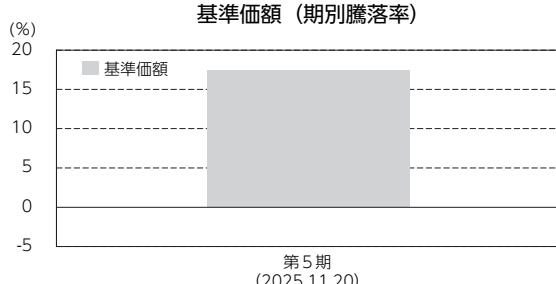
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間において国庫短期証券等の利回りがプラスで安定して推移したことから、当期の基準価額は上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指標を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期	
	2024年11月21日～ 2025年11月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	— %
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,356	

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資先ファンドは、どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくことにより、中長期的な信託財産の成長をめざすという投資方針に変更はありません。各企業の事業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行い、銘柄数を絞りつつ（30～50銘柄程度）長期保有を前提とした運用を行う予定です。

新生 ショートターム・マザーファンド

日本銀行は、円安による輸入物価の上昇などを背景に、国内の物価上昇率が高止まりしている状況を踏まえ、金融政策決定会合において追加利上げを継続してきました。現状、米国による関税措置への懸念は依然として残るもの、国内経済および物価は概ね日本銀行の想定通りに推移しており、金融政策に対する市場の信頼感は維持されています。

一方、国内では高市氏による新政権の発足や、海外では米国主要経済指標の公表が遅延するなど不透明感が続いたことから、日本銀行は慎重なスタンスを保ってきました。しかし、米国財務長官による日本銀行の利上げを促す発言や、為替市場における円独歩安の進行など、利上げ観測を再び強める材料も浮上しています。

ファンドの運営については、引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等への投資を継続する方針です。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

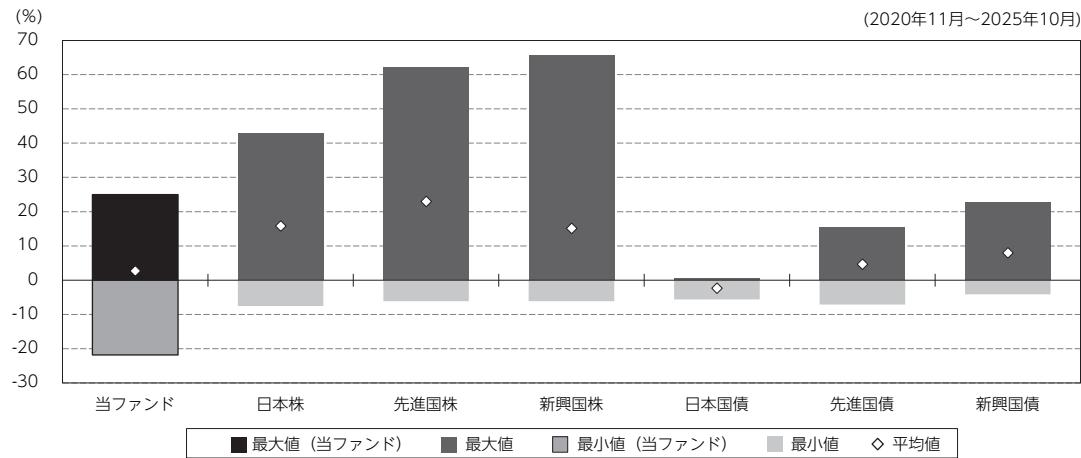
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことで、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	国内籍円建て投資信託 「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券	主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト日本株式マザーファンド）受益証券への投資を通じて、日本株式に投資します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> 国内籍円建て投資信託「コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」（以下「投資先ファンド」といいます。）受益証券および親投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 投資先ファンドを通じて、実質的に日本株式に投資を行います。 投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。また、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資先ファンドが実質的に保有する株式を勘査します。）の組入れが高位となることをめざして運用を行います。投資先ファンドへの投資を通じて実質的に保有する株式（当該投資先ファンドが実質的に保有する株式を勘査します。）以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 資金動向や市場動向等の事情によって、上記のような運用ができない場合があります。 	
分 配 方 針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘査して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.0	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 21.8	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	2.7	15.8	23.0	15.1	△ 2.3	4.6	8.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2022年3月から2025年10月のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指標》

日本株…Morningstar 日本株式指標

先進国株…Morningstar 先進国株式指標（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指標

日本国債…Morningstar 日本国債指標

先進国債…Morningstar グローバル国債指標（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指標

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指標は、全て税引前利子・配当込み指標です。

*各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年11月20日現在)

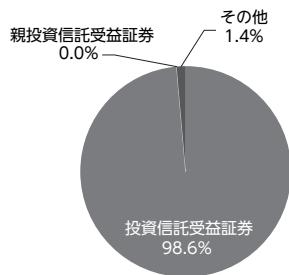
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）	% 98.6
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

純資産等

項目	第5期末
	2025年11月20日
純資産総額	2,553,937,775円
受益権総口数	2,264,889,634口
1口当たり基準価額	11,276円

(注) 期中における追加設定元本額は825,298,223円、同解約元本額は300,372,563円です。

組入上位ファンドの概要

コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

【1万口当たりの費用明細】
(2023年12月26日～2024年12月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社)	182 (117)	0.856 (0.550)
(販売会社)	(59)	(0.275)
(受託会社)	(7)	(0.031)
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.039 (0.039)
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)
合計	191	0.898

期中の平均基準価額は、21,281円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【参考情報】コムジェスト日本株式マザーファンド

【組入上位10銘柄】

(2024年12月25日現在)

	銘柄名	国(地域)	比率(%)
1	ファーストリテイリング	日本	4.1
2	三菱重工業	日本	3.9
3	ソニーグループ	日本	3.9
4	日立製作所	日本	3.7
5	デクセリアルズ	日本	3.7
6	ダイワク	日本	3.6
7	第一生命ホールディングス	日本	3.4
8	HOYA	日本	3.4
9	アシックス	日本	3.3
10	オービック	日本	3.3
組入銘柄数			37銘柄

(注1) 比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

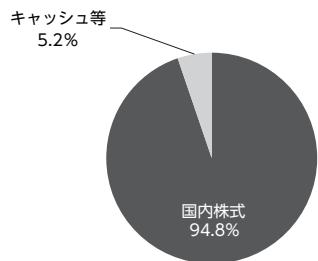
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】



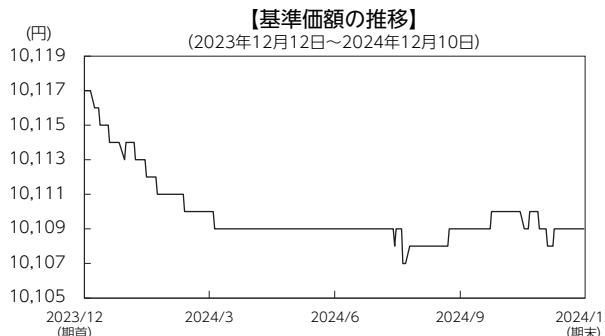
(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

新生 ショートターム・マザーファンド



【1万口当たりの費用明細】
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月10日現在)

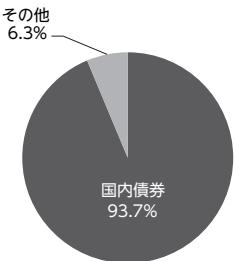
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第1260回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	93.7%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。